

地区部会委員への意見照会結果

《資料4》東青地区の学校配置等に関する基本的な方向性（案）

| 項 目 | 委員名 |
|---|------|
| 1 背景 | (P1) |
| 【特になし】 | |
| 2 学校規模・配置の状況 | (P1) |
| ○ 平成29年度、あるいは平成39年度の中学校卒業生徒の減少の数字を見れば、やはり今のままの状況（高校数）を維持するには限界があるだろう。東青地区は、どうしても青森市に高校が集中しているが、それでも通学支援等の方法を考え、高校教育を受ける機会の確保をしていかなければならないと思う。 | 奥島委員 |
| 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み | (P2) |
| ○ この先、高校入学する生徒の減少がはっきりしている。東青地区は、h29～h39にかけて、749人 減少（13CL～15CL）。 ○ 生徒の教育に当たっては、各校とも、「生きる力」（「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」）を育むため、教育活動を展開することになる。 また、「思いやり、人間関係形成力」を育むためには、いろいろな人と係わり、考え方の違いや生活環境における文化の違い等を理解することが必要と考える。 ○ そのためには、一定規模の学校で、多くの生徒がいる中で活動を共にできる環境、学校行事・部活動等で切磋琢磨できることなどが必要である。 さらに、確かな学力をつけるために、進路に応じた選択科目の充実や将来を見通したコース選択などの充実が必要であることから、それ相応の学校規模、生徒数、職員数、教室等の環境が必要となる。 | 赤井委員 |

| 項 目 | 委員名 |
|--|-------------|
| 4 学校配置等の方向性 | (P3) |
| (1) 全日制課程の配置等の方向性 | |
| <p>○ 普通科、専門学科の重点校、拠点校は、その分野のスペシャリストを育成する、更なる高校生活での充実を図る観点から、設置することが望ましいと考える。</p> <p>入試前の段階で、将来の自分が見えていない、将来の夢が漠然としている生徒もいる。高校入学後に多様な教育活動の中で自分の進路を見出していかなければならないことを考えると、更なる総合学科の充実、学科の選択肢の維持について必要と考える。</p> | 赤井委員 |
| <p>○ 重点校・拠点校を設置することに異論はないが、それによりその高校への受験者が増えて、偏った受検の傾向になる事はないか懸念する。</p> | 奥島委員 |
| <p>○ 「重点校に併設型中高一貫教育の導入を検討する場合は」とあり、両者が一つのセットであるかのような印象を受けるが、それで良いか。</p> <p>○ 各項目の文末が、「望ましい」あるいは「必要がある」となっている。前者は「積極的に推進すべきだ」、後者は「検討や見直しが必要だ」というニュアンスだと思うが、そういう理解で良いか。</p> | 花田委員 |
| <p>○ 第4回東青地区の会議で、平成39年度の学級数について話し合った時に、重点校1校(6学級)、拠点校が2校(8学級)、通学配慮校1校(1学級)、その他の学校(4学級)は6校、合計39学級となった。</p> <p>その他の学校6校のうち浪岡高校は29年度でも2学級である。</p> <p>新たな提案として、大学進学者が多い東青地区として、重点校の6学級のほかに将来中高一貫も見据えて青森東高校を6クラスとしたらどうか。全体として39学級に変わりはない。</p> | 三上 地区部会長 |
| (2) 定時制課程の配置等の方向性 | |
| <p>○ 様々な事情を抱えて入学している生徒がほとんどである。学びの機会を提供することが必要であるが、工業教育に興味・関心を持つての入学は、少ないのが現状である。卒業時も専門を生かしての進路決定となっていない。高校のライセンスが目的であるならば、工業での教育にこだわる必要はない。</p> | 赤井委員 |
| <p>○ 情緒障害の中学生の高校進学に際し、特別支援学校が「視覚・聴覚・知的・肢体不自由」と枠組みがある以上、多様な生徒を受け入れる受け皿としての役目を期待する。</p> <p>しかし、保護者は定時制以外の進学も進路選択の中に入れてほしいと思っている。</p> <p>※北斗高校 個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業 26～28年度</p> | 奥島委員 |
| <p>○ 現在の配置を基本とし、さらに現在の小中学生の現状から「情緒障がい」等に対応できるようにしてほしい。</p> | 三上 地区部会長 |
| (3) 学校配置に当たっての留意点 | |
| <p>○ 充実と効果的な教育活動を展開する観点から、一定規模以上の学校での高校生活が望ましい。1、2学級の学校は、廃校の方向で検討し、教育を受ける機会の確保から、公共機関等の利用による補助等を検討するべきと考える。</p> | 赤井委員 |
| <p>○ 十分な通学支援について検討が必要。</p> | 奥島委員 |
| <p>○ 「北海道新幹線開業後の公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある」とは、今後通学困難地域または通学至便地域が生じた場合に対応すべきという趣旨で良いか。</p> | 花田委員 |
| 5 その他 (P4) | |
| <p>○ 記載内容が個々の意見を並べたものであり、様々な視点から摺り合わせたものではないため、何らかの方向性を示すレポートとしては馴染まないのではないか。</p> | 花田委員 |

地区部会委員への意見照会結果

《資料5》東青地区部会における県全体の方向性に対する意見

| 項 目 | 委員名 |
|--|-------------|
| 1 高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校 | |
| ○ 東青地区は、普通科、専門学科、総合学科が配置され、中学生の進路選択肢は確保されている。 | 赤井委員 |
| ○ 地域住民にとって、学校は心のよりどころの一つでもあり、廃校は大きな問題である。しかし、地域の生徒たちが、他地域で、現状以上の高校生活や通学等ができていのであれば、納得できるのではないか。(スクールバスの運行、費用の補助、寄宿舎の経費補助、など) | |
| ○ 高校が統合された場合を想定した県の通学支援策がなければ、当該町村だけでは、対処しきれないのではないか。 | 奥島委員 |
| ○ タイトル「高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校」は少し分かりづらいのではないか。 | 花田委員 |
| ○ 「・・・寄宿舎を希望する生徒は少ないと考えられる」については断定的な書き方になってしまうので、「県全体の方向性」と表現を合わせてほしい。 | |
| ○ 入学者が極端に減少した場合は市町村等の理解を得ながら統合や募集停止について検討する必要がある。 | 三上 地区部会長 |
| 2 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等 | |
| ○ 本県の高校教育理念をしっかりと説明し、学校配置等の在り方を理解していただくことが大切である。それと同時に、教育を受ける機会の確保に係わる、補助等の条件も示すことが必要であると思う。 委員構成は、首長、各界のトップや関係者とし、少人数での説明会が意見を浸透させやすいのではないかと考える。 | 赤井委員 |
| ○ 学校の統廃合については、その地域の関係者と話し合うことは必要と思うが、何よりも、高校教育の質の確保を優先に進めてほしい。委員の構成については、引き続き検討の必要がある。 | 奥島委員 |
| ○ 「協議会を設置しても感情的になり、意見集約は難しいことが予想されるので」は断定的なので、少しソフトに記載したほうが良い。 | 花田委員 |
| 3 魅力ある高等学校づくりに向けて | |
| ○ 高校入学目的は、自分が将来歩いていくための進路を実現させることであると考え。そのためには、キャリア教育の充実が必要であり、多様な教育活動が展開できると考える。 | 赤井委員 |
| ○ 子どもにとって「魅力ある高等学校」とは、どういう学校か、まずはそこから考えていくことが必要である。簡単に言えば、思う存分高校生活を謳歌したいのであるが、ただ単に楽しいというのではなく、「高校生活を謳歌」の内容は、好きな教科を掘り下げて勉強したい、大学受験のために思い切り勉強できる環境がほしい、部活動に打ち込みたい等、いろいろ生徒なりに考えている。そのためにはそれに耐えうるだけの教員数が充実されていることが必要である。 | 奥島委員 |
| ○ 「地域、PTA、大学生等」は「地域、PTA、大学等」のほうが良い。 | 花田委員 |
| ○ 「中学生が行きたいと思う魅力ある高等学校」については抽象的であり、タイトルとも重複するので、補足等が必要ではないか。 | |

地区部会委員への意見照会結果

《資料4》 西北地区の学校配置等に関する基本的な方向性（案）

| 項 目 | 委員名 |
|---|-------------|
| 1 背景 | (P1) |
| ○ 西北地区はJR五能線、津軽鉄道、弘南バスが地域の公共交通を担っている。JR五能線は深浦～鯉ヶ沢間で日本海の海岸線を走行し、強風による運休や遅延が特に冬場には頻繁に起こる。津軽鉄道は中里駅止まりで十三湖方面には鉄路はなく、中泊町が中里駅～中里高校間のスクールバスを運行させて、生徒たちの便を図っている。弘南バスも利用者減や経営の効率化のため路線廃止を余儀なくされて、遠隔地での地域間の公共交通機関による往来が不可能となっている。このことから高校間の統廃合が難しい状況となっていた。 | 佐井 地区部会長 |
| ○ 生活路線として鉄道についての記述があるが、実際は、徒歩・自転車以外の通学手段は、自家用車やバス(路線バス、通学バス)が、鉄道に匹敵するくらい多い状況です。 [木造高は、北は小泊・中里、南は深浦、弘前から通学している] | 吉田委員 |
| 2 学校規模・配置の状況 | (P1) |
| ○ 西北地区は五所川原東高校を除いて統廃合を進めることなく、学校規模の縮小により地域の各高校を存続させてきた。結果として平成29年度における平均学級数は2.7と、小規模な高校を多く作り出すこととなった。生徒間の学びあい・競い合いの機会、配置可能な教科専門教員数、部活動の設置数等に制限が加わる。その他にも様々な教育活動の範囲を狭めることとなる。小規模校の利点・効用を否定するものではないが、多彩な人材育成を目指していく役割を果たすうえで、4学級以上の学級数を有する学校が地域に存在する意義は大きい。 | 佐井 地区部会長 |
| 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み | (P2) |
| ○ 西北地区は他地区に増して少子化の速度が速く、中学校卒業(見込)者数の大幅な減少により、平成39年度における中学卒業(見込)者数は850人程度、地域の高校の総学級数は17～19学級との予想もある。 | 佐井 地区部会長 |

| 項 目 | 委員名 |
|--|-------------|
| 4 学校配置等の方向性 | (P3) |
| (1) 全日制課程の配置等の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 重点校の学校規模は、6学級に満たない場合でも可能にしてもらいたい。 ○ 重点校の単位制導入については、総合学科が設置されている現状を考えると慎重に検討する必要があると考える。 ○ 工業科については、4学級に満たない場合でも柔軟に対応する必要がある。 | 蝦名委員 |
| <ul style="list-style-type: none"> ① 普通科等：西北地区に普通科重点校（5学級規模）の設置を望みたい。理数科については今後の生徒の育成に有用なものと考えが、学科としての将来性を見極めて、十分な検討をしていくことが必要である。 ② 職業教育を主とする専門学科：農業は地域の基幹産業であり、農業科の高校の拠点校（4学級規模）としての設置を望みたい。工業科は地域の産業構造に適合する学科構成で維持していきたい。 ③ 異なる複数学科を有する高等学校の設置：更なる中学校卒業（見込）者数減少に対処するために、農業科と工業科の統合等の可能性も検討していく必要がある。 | 佐井 地区部会長 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 重点校の設置を望む。6学級にこだわらず、課題解決能力を育成する特色のあるオンリーワンの学校を目指してもらいたい。 ○ 西北地域の生徒数の減少を考えると拠点校の考え方を更に進めて、総合学科との統合も視野に入れていかなければならないのではないかと。たとえコストがかかるとしてもこの地域に必要とされる人材の育成を目指すべきで、地域に合った新しい学校の形をつくる必要があると思う。 | 澁谷委員 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科等：五所川原高校のことだけが記述されている。 今後は、五所川原高校以外の普通高校5校の方向性が議論の中心になると思われるので、普通高校の魅力ある取り組みなどに触れなくてよいか。 ○ 総合学科：木造高校のことだけが記述されている。 同じ総合学科であっても深浦校舎は、木造高校と状況が異なるので、そのことに触れなくてよいか。 | 吉田委員 |
| (2) 定時制課程の配置等の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 定時制課程については、生徒が抱える様々な生活歴・学習歴や大きな学びの意欲に応えていく存在として、現状を維持していきたい。また、独立校として多部制の定時制課程の可能性も検討していきたい。 | 佐井 地区部会長 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 現在の配置を維持してもらいたい。 | 澁谷委員 |

| 項 目 | 委員名 |
|--|-------------|
| 4 学校配置等の方向性 | (P3) |
| (3) 学校配置に当たっての留意点 | |
| ○ 西北地域の学校配置に当たっては、地形・交通網等を考慮して、検討して頂きたい。 遠隔地の生徒の通学環境や通学支援について、その在り方を十分に検討していきたい。 | 佐井 地区部会長 |
| ○ 小規模でも存在意義のある学校の設置の可能性は残しておきたい。 志願者数だけではその存在意義は図れないが、極端に志願者が少ない学校は統合もやむを得ないと思う。 | 澁谷委員 |
| ○ 「両市の北側及び南側」 → 設置の地域が限定され、「高校教育を受ける機会の確保のため配置する高校」への配慮がなくなっているように感じるが、これは県としての方針なのか？ 「通学環境に配慮して、高校は、市部に集中させる」という方針に受け取れるが、これは、地区部会の考えと少しずれがあるように思う。文言を少し修正した方がよいのではないか。(資料5の文言を取り入れて) | 高橋委員 |
| ○ 「～両市(五所川原、つがる)の北側及び南側にそれぞれ高等学校を配置することが望ましい」とあるが、現在、西北地区にあるすべての高等学校はこれに当てはまるので、『今後も統廃合なし』という選択肢があるようにもとれるが、それでよいか。 | 吉田委員 |
| 5 その他 (P4) | |
| ○ 生徒の住んでいる市町村の中学校卒業(見込)者数減少や、生徒の進路希望の動向、保護者の意向等もきちんと見定めていく必要がある。 | 佐井 地区部会長 |

地区部会委員への意見照会結果

《資料5》西北地区部会における県全体の方向性に対する意見

| 項 目 | 委員名 |
|---|-------------|
| 1 高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校 | |
| ○ 配慮は必要だが、通学支援の仕方は各地区で差があるため、一律には考えられないと思う。 スクールバスに関しても、効果的な運用にはそれぞれの地域で事情が異なるので、難しい地域もあるのではないかと思う。 | 澁谷委員 |
| ○ 当面は、地理的条件により通学が困難な地域にある中泊地区・深浦地区には高校を配置する必要があるが、著しい生徒減が長く続く状況には、検証・検討も考えられる。 その際には、通学支援の在り方をしっかりと検討する。 | 佐井 地区部会長 |
| 2 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等 | |
| ○ 意見を伺う協議会としているが、その意見が今後の学校配置に影響を及ぼすのか。 そうではないとすれば、県全体の方向性を理解してもらい、それぞれの地域の問題として考えてもらう場であることを明確にする必要があると思う。 そういう意味から考えれば、統合を検討する際に関係する市町村だけの協議会ではなく、全ての地域の人が対象の将来構想全体の理解・検討のための協議会がなければならないと思う。委員の公募枠を設けるのは良いと思う。 | 澁谷委員 |
| ○ 県全体並びに各地区の学校配置等に関する基本的な方向性を周知の上、実施計画策定に当たる必要がある。 | 蝦名委員 |
| ○ 「今後、地域活性のためには高校生の力が絶対に必要である」という考えから、各町村や各教育委員会等は、高校の存続運動に積極的になるのは当然のことだと思う。しかし、現実的に、すべての高校を残すことは無理なので、意見の調整は難しく、そもそも調整は不可能で、誰もが納得する答えは存在しないと考えるべきである。 したがって、協議会等は設置せずに、各市町村、地区中学校長会、地区高校長協会等の意見は受け付けるとして、それらを参考に、中立的な立場の県教育委員会が、統廃合等を決定する方式が良いと思う。 | 吉田委員 |
| ○ 意見集約は難しいと思われ、広く意見を伺う場とする。委員の構成は地域を代表する方々に加え、立場にとらわれず自由な意見を求めて公募枠を相当程度確保して頂きたい。 | 佐井 地区部会長 |
| 3 魅力ある高等学校づくりに向けて | |
| ○ 地域が求める人材の育成を目指して特色ある学校を地域とともに作っていく必要があると思う。 | 澁谷委員 |
| ○ 学校存続に魅力ある学校づくりが欠かせない。高校の存続を望むのであれば、高校の魅力づくりに地域住民が積極的に関わり、地域の持つ資源や人材を提供し、学校と協同していくことが必要である。 | 佐井 地区部会長 |
| ○ 「遠隔授業について検討」→「生徒の進学等の希望に対応するため」などの文言がないと、人員削減のためと受け取られかねない。そうすると、会議で出された趣旨と違ってくのではないか。 ○ 「情緒障害のある生徒に対応した特別支援学級の設置」→「情緒障害のある生徒に対する学習支援等の拡充措置」等の方が現状には合っているように思われる。 | 高橋委員 |

地区部会委員への意見照会結果

《資料4》中南地区の学校配置等に関する基本的な方向性（案）

| 項 目 | 委員名 |
|---|------------|
| 1 背景 | (P 1) |
| 【特になし】 | |
| 2 学校規模・配置の状況 | (P 1) |
| ○ 中南地区では、現在、県立高校の職業教育を主とする専門学科の募集割合が高いが、今後学級数を削減するに当たり、職業教育を主とする専門学科の拠点校として機能を考えながら普通科とのバランスを考えていく必要がある。 | 佐々木 副会長 |
| 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み | (P 2) |
| ○ 中南地区の卒業予定者は、平成20年～29年の10年間で537人減少し、それに伴い11学級が減少している。今後、平成30年から39年の10年間では706人減少することで、9～11学級の減少が見込まれているが、平成20年代より平成30年代のほうが数的に厳しいものであることを認識した上で検討していかねばならない。 | 佐々木 副会長 |
| 4 学校配置等の方向性 | (P 3) |
| (1) 全日制課程の配置等の方向性 | |
| ○ 中南地区は東青、三八に比べ、普通科の学校数(クラス数)が少ない。本県の大学進学率が毎年のように増加し、また、文教都市弘前市が中心にあることを考えると、全日制普通科の削減を最小限にしたい。 | 木村委員 |
| ○ 普通科等 ・重点校に併設型中高一貫教育の導入を検討する際は、弘前大学や弘前市教育委員会と十分に協議すると共に、中高一貫校の中学生が中南地区から通うことを考慮すれば、中南地区の教育委員会との協議も必要と考える。 ・スポーツ科学科については、看護科と連携し、より専門性を高めることも検討する必要がある。 | 佐々木 副会長 |
| ○ 職業教育を主とする専門学科 ・弘前実業、黒石商業、柏木農業は、商業科と農業科で重複している部分があり、かつ、現在の所在が弘前市、黒石市、平川市になっていることから、より中南地区としてのビジョンを示しながら具体的に検討をしていく必要がある。 | |
| ○ 総合学科 ・既存の専門学科を総合学科に改編するより、専門学科で専門性を確保するほうが良いと思う。 | |
| ○ 異なる複数学科を有する高等学校の設置 ・弘前実業が複数学科を有する高等学校のポテンシャルを持っていると考えるが、商業科と農業科の再編を含めた上で検討するべき。 | |
| ○ 普通高校(三八地区に数校あり)や商業系専門高校の35人学級はできないものか。規定などがあればお教えいただきたい。 | 高橋委員 |
| ○ 例えば、具体的な配置をイメージして審議してみてもどうだろうか。 普通科 弘前(重点校)、弘前中央、弘前南 スポーツ科学科 弘前南または黒石 工業科 弘前工業(拠点校) 農業科 柏木農業 看護科・家庭科 黒石 商業科 弘前実業、(黒石商業) | 田中委員 |

| | |
|---|------------|
| (2) 定時制課程の配置等の方向性 | |
| ○ 夜間定時制課程については、サテライト校の設置などにより、生徒が通学しやすく、出来るだけ早い時間に帰宅できる仕組みを検討すべき。 | 佐々木 副会長 |
| ○ 入学を希望する生徒の立場から検討してもらいたい。普通科の定時制を通学に便利な場所に配置するべきであるとする。 | 田中委員 |
| (3) 学校配置に当たっての留意点 | |
| ○ (職業教育を主とする専門学科と同様) 弘前実業、黒石商業、柏木農業は、商業科と農業科で重複している部分があり、かつ、現在の所在が弘前市、黒石市、平川市になっていることから、より中南地区としてのビジョンを示しながら具体的に検討をしていく必要がある。 | 佐々木 副会長 |
| ○ 弘前市、黒石市、平川市の三市に配置するべきである。学校の存在が、地域の活性化に及ぼす影響は大きいと考える。 | 田中委員 |
| 5 その他 (P4) | |
| ○ 「普通科等」の学科(普通科にプラス1ある学科のこと)を募集停止する際の視点を考えてみた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定員割れが続いている。あるいは括り募集にせざるを得ない状態である。 ・ 普通科に入りたいがかなわず、当該学科に入学したが、目的意識が低い生徒が多い。 ・ 教育課程に特色がなく、普通科の学校設定教科・科目で対応できるものが多い。 ・ 進学先あるいは進学する際受験する科目または受験する方法(推薦やAO)に、当該学科で学んだ教科・科目が活かされていない。 ・ 大学進学率が低い。(普通科プラス1の学科は大学進学が大事と思います。) | 木村委員 |
| ○ 学級数を維持する方策として、35人学級は必要と考えるので、県教委においては是非とも実現に向けて検討していただきたい。 | 佐々木 副会長 |
| ○ 進学校の存在を確保すれば、21世紀の青森県をイメージした思い切った統合、新設校もあり得るのではないか。 | 田中委員 |

地区部会委員への意見照会結果

《資料5》中南地区部会における県全体の方向性に対する意見

| 項 目 | 委員名 |
|---|------------|
| 1 高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校 | |
| <p>(1) 配置の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学が危ぶまれる地域はないものの、通学費(定期代等)の格差は同じ中南地区でもかなりあることから、通学費用のことを考える必要がある。 <p>(2) 募集停止等に関する基準の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南地区としてのビジョンを示しながら具体的に検討をしていく必要がある。 <p>(3) 募集停止等を行った場合の通学支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(1) 配置の考え方と同じ | 佐々木 副会長 |
| 2 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等 | |
| ○ 統合は必要と思うが、重点校や拠点校の話が先行すると、統合される側の地域住民からは「郡部をなくして、都市部を大きくする」と受け取られかねない面があるので、説明は慎重にした方が良くと思う。 | 木村委員 |
| ○ 生徒数の減少による高校の統廃合という厳しい局面だからこそ、各高等学校の特色や存在意義を考慮し、残すべき高校は残すなど、計画段階・手続き段階を含め、地域住民が納得できる手続きを経て、最善の方法で県教委は対応してもらいたい。 | 佐々木 副会長 |
| ○ 高等学校の存亡は地域の活力に繋がることから、「学校規模・配置」については、計画段階から市町村長をはじめ地域の関係者と協議をしていただき、地域住民が納得できる手続きを経る必要がある。計画を進めるための市町村・地域関係者との協議では意味がない。 | |
| ○ 統合に向けた検討を行う場合は、施設の新設や十分な通学方法の確保など、地域住民が受け入れやすい対策を立てるようお願いしたい。 | 高橋委員 |
| ○ 地域の実情に応じて柔軟に対応すべきであり、昨年度の弘前高校1学級減のような唐突な印象を地域に与える方法はうまくない考える。 | 田中委員 |
| ○ 公表後ではなく、策定過程において首長の意見を聞いた方が良く考える。 | |
| 3 魅力ある高等学校づくりに向けて | |
| ○ 本県の特徴や独自性を生かし全国から生徒が集まるような魅力ある高校や学科ができれば良いと思う。 | 木村委員 |
| ○ 高等学校においても、インクルーシブの考えから特別支援学級の生徒が進学できる環境整備をする必要がある。 | 佐々木 副会長 |
| ○ 特に、職業教育を主とする専門学科においては、地元企業と連携し、優秀な人材が地元で活躍できる仕組みづくりが必要である。 | |
| ○ 何度もお願いしているが、中学校において特別支援学級に在籍する生徒にも希望を与えるような高校づくりをお願いしたい。 | 田中委員 |

《参考資料》

平成27年度あおもり教育フォーラム（中南会場）における主な意見

日 時：平成27年10月11日（日）9：30～12：00
場 所：ホテルニューキャッスル
参加者数：約70名

- 生徒が社会とのつながりを意識するような取組が必要ではないか。体験活動を通して、主体的に学んでいくべきである。
- 現在の生徒は、職業体験などもあり恵まれていると思う。依然として志が不十分な生徒も多いことから、志を育成する取組を続けてもらいたい。
- 1学級の生徒数を35人とするなどの対応をして欲しい。
- 地域の産業と関連する学科は大切にしたい。
- 小学校・中学校からの引き続きで高校があるので、全体を考えて改革しなければ、高校は良くなっていかない。
- 高校においても、支援を要する生徒が増えている。定時制課程・通信制課程の役割が増大している。

地区部会委員への意見照会結果

《資料4》上北地区の学校配置等に関する基本的な方向性（案）

| 項 目 | 委員名 |
|---|------|
| 1 背景 | (P1) |
| ○ 上北地区は広いので、六ヶ所地区と野辺地地区の生徒が通える県立高校は残す（存続する）べきである。 | 沼尾委員 |
| 2 学校規模・配置の状況 | (P1) |
| ○ 生徒数減少に対しては、平成29年度計画にあるように一部の募集人数を減らして対応する。 ○ 1クラスの生徒数30人程度として、よりきめ細かな指導ができるようにする。 | 沼尾委員 |
| 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み | (P2) |
| ○ これからの中学校卒業生数の減少に伴い大きく学級数が減少することがわかっているためまずは首長を中心とした地域の方々にいずれやってくる統合せざるを得ない状況について丁寧に説明をしていき理解を求め、さらに協議会を設けて統合する際の通学等や経済的負担について時間をかけて話し合う必要がある。 | 岩間委員 |
| ○ 平成30年度以降については、重点校、拠点校の募集人数は減らさないで、それ以外の学校に対して募集人数を減らして対応する。 | 沼尾委員 |

| 項 目 | 委員名 |
|--|-------|
| 4 学校配置等の方向性 | (P3) |
| (1) 全日制課程の配置等の方向性 | |
| <p>○ 普通科等 重点校の設置は是非お願いしたいと思う。子どもたちの夢や希望を持たせる意味でもまた将来の様々な分野のリーダーとして活躍してほしいという願いから全国レベルのより優れた人材の育成を目指し高度な学習環境のなかで学べる機会を与えてほしい。</p> <p>○ 職業教育を主とする専門学科 背景の産業動向にもありますが、製造業、農業の割合が高いことから農業科の拠点校の設置は必要だと思う。特に食料自給率が低下していることと食の安全安心の面から第一次産業を守るとともに新たな六次産業化の発展に向けて専門的な知識が必要である。また工業科、商業科についても例えば積極的に資格取得等の目標を持たせ実践し、将来その資格を活かせるような職業につき活躍してほしいと思う。</p> <p>○ 総合学科/異なる複数科目を有する高等学校の配置 生徒の進路に向けての多種多様なニーズに合った教育ができるという面では魅力的で今後も必要性を感じる。しかし生徒数の減少に耐えうるかという教員数、施設・設備、経費を要することから疑問も感じる。数年に一度、現状を検討し段階的な見直しは必要だと思う。</p> | 岩間委員 |
| <p>○ 上北地区として捉えた場合と、各地域毎に捉えた場合では課題が異なり、次のように懸念される点がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校規模を4学級とした場合、十和田市、三沢市、六戸町、七戸町、東北町には普通高校が三本木高校（重点校？）と進学を目指している三沢高校の2校だけとなる。これは普通科への進学を考える生徒にとって大きな負担となるので、もう1校の普通科があっても良いのではないか。 | 櫻田副会長 |
| <p>○ 普通科等 地区内に重点校は必要である。</p> <p>○ 職業教育を主とする専門学科 地区内には各専門学科について学べる学校を配置し、生徒の学習機会を確保すべきである。その場合は、総合学科の系列や複数学科設置校などの検討が必要である。 上北地域の農業産出額は県内でも高く、農業科拠点校を設置することが望ましい。</p> <p>○ 総合学科 総合学科が設置系列に対応した学習内容の充実と深化を図るためには、教職員の増員と施設や設備の充実が必要である。</p> <p>○ 異なる複数学科を有する高等学校の設置 生徒数の減少等から異なる複数学科を有する高等学校の設置について検討する必要がある。しかし、拠点校については、青森県の産業教育の基幹校となり未来のスペシャリストを育成にする学校となるため、各学科の専門性の確保と質保証の観点からも学科単独校とするべきである。</p> | 工藤委員 |
| <p>○ 三本木高校、三沢高校を重点校とし、十和田市と三沢市が競い合う形をとりながら、高め合う必要があると思う。</p> <p>○ 三本木農業高校、十和田工業高校、三沢商業高校を拠点校とし、時代や社会のニーズを考えながら、学科の新設、変更などをしながら対応する。</p> | 沼尾委員 |

| 項 目 | 委員名 |
|---|--------------|
| 4 学校配置等の方向性 | (P 3) |
| (2) 定時制課程の配置等の方向性 | |
| ○ 定時制課程については現在の配置で良いと思う。通信制課程についてはいろいろな原因で通学できない環境の人たちがいる限り社会に必要な人材を育てるためにまた本人が社会に自分が必要なんだと感じられるような教育の環境や指導が必要だと思う。 | 岩間委員 |
| ○ 学習機会の確保のためにも現在の配置を維持するべきである。 | 工藤委員 |
| ○ 様々な個人的な課題を抱えた生徒が学べる現在ある三沢高校定時制は継続すべきである。 | 沼尾委員 |
| (3) 学校配置に当たっての留意点 | |
| ○ 十和田市内、三沢市内、上北郡内においてどのような高等学校の配置がバランスよく望ましいか具体的にいくつかシュミレーションし検討する必要がある。 | 岩間委員 |
| ○ 学校配置は、市部に加え通学環境を考慮、検討し上北郡内にも配置するべきである。 | 工藤委員 |
| ○ 十和田市、三沢市以外の町村にある高校は今のところ存続させるべきだと思う。 | 沼尾委員 |

| 項 目 | 委員名 |
|--|--------------|
| 5 その他 | (P 4) |
| ○ これからの時代に適した高校教育、例えばこれから高齢化になっていくことを考えると将来へ向けて医師や看護師、薬剤師または成年後見人等いろいろな専門職に就く人材を育てていかなければならない。より専門的な知識や技能が求められると思うので資格等を身に付け地域社会や産業の発展に貢献できる人材を育てるような特色ある高校教育が必要である。 | 岩間委員 |

地区部会委員への意見照会結果

《資料5》上北地区部会における県全体の方向性に対する意見

| 項 目 | 委員名 |
|---|------|
| 1 高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校 | |
| ○ 上北地区部会のこれまでの意見を踏まえて各学校の規模の推移を参考に将来の見込みを何パターンか作成し検討する。 | 岩間委員 |
| ○ 募集停止等に関する基準の考え方と募集停止等を行った場合の通学支援については合同会議の内容でよろしいと思います。 | |
| ○ 募集停止を行った場合の通学支援 スクールバスや路線バスの確保に加え、通学時間が長くなる生徒のために重点校や拠点校については寄宿舍や県が委託（契約）する下宿（学生寮）などについては考えられないか。 | 工藤委員 |
| ○ 六ヶ所高校は、地理的に考えれば存続すべきである。 | 沼尾委員 |
| 2 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等 | |
| ○ 首長を中心とした地域の方々にいずれやってくる統合せざるを得ない状況について丁寧に説明をしていき、統合する際合同会議の内容以外にどのようなメリットとデメリットが考えられるか協議会を通じて話し合い、内容をまとめる。 | 岩間委員 |
| ○ 委員会構成等については学校関係者、保護者に限らず首長をはじめ地域住民や公募枠を設け幅広く偏らない構成が必要だと思う。 | |
| ○ 統合を考える際は、時間をかけて、地域の人たちが納得できる形を作り、対応すべきである。 | 沼尾委員 |
| 3 魅力ある高等学校づくりに向けて | |
| ○ 統合についてはデメリットの方が目立つので魅力ある高等学校づくりが非常に重要になってくると思う。上記のその他の内容やより進化したキャリア教育、ICTを活用した授業等いろいろ試行錯誤しながら子どもたちがこの学校に行ってよかったと思える環境づくりをしていく必要がある。 | 岩間委員 |
| ○ 施設・設備を整える。 ・教室、廊下、トイレなどのリニューアル。 ・ICTが活用できる教室環境。 ・夏はエアコン（現在使っている中学校がある。）、冬は暖房などを整備する。 | 沼尾委員 |
| ○ 教員の指導力・人間力の向上 ・校内研修充実 → 授業力の向上 ・人材育成評価制度などの活用 ・若い教師は人事異動を早くし、いろいろな学校や教師、生徒と触れ合う機会を多くする。 | |

《参考資料》

平成27年度あおもり教育フォーラム（上北会場）における主な意見

日 時：平成27年10月17日（土）9：30～12：00
場 所：サン・ロイヤルとわだ
参加者数：約80名

- 高校を選ぶ段階で自分の将来のビジョンを決めているのは遅い。
- 上北地区は、英語科、農業科、商業科、工業科、観光科などバランスが非常に良い。
- これからの高校教育においては、グローバルな視点が重要であり、英語教育に力を入れて欲しい。
- 子どもたちに身に付けて欲しいのは人間力であり、まさに中間まとめに記載されている「これからの時代に求められる力」である。
- 人口流出に対応するためには、子どもたちに地元を愛してもらう教育が大切である。

地区部会委員への意見照会結果

《資料4》下北地区の学校配置等に関する基本的な方向性（案）

| 項 目 | 委員名 |
|--|--------|
| 1 背景 | (P1) |
| <p>○ 人口減少が進み、消滅する自治体も出てくるのではないかとされているなかで、それぞれの自治体は生き残りをかけて、街の活性化を必死に模索している。</p> <p>故郷の振興、街の活性化を図るためには、人材育成が何より大事であり、今ほど、教育が大事だと言われている時はないのではないかと考えている。</p> <p>すなわち、地域の子どもは地域で育てる、地域の振興を担ってくれる人材を地域で育てることが必要となっている。</p> <p>当検討会議において、県全体の学校規模・配置の方向性について、「通学環境への配慮」と「充実した教育環境の整備」をあげていることに大いに賛成であり、地域の人材を育てるため、下北地区の具体的な計画に反映させてほしい。</p> <p>しかし、学級数の少ない下北地域において、この学校規模・配置の方向性が40年度以降の次の高校改革まで踏襲できるとは思えない。そこで、学校規模が大きくななくても、ICT等で受験に必要な科目の授業が受けられるよう、学校間の連携をすすめ、次期高校改革に備えてほしい。</p> | 遠島副会長 |
| 2 学校規模・配置の状況 | (P1) |
| <p>○ 「拠点校、重点校」を考えていく場合、現在の最大学校規模が5学級だということを確認しておく必要がある。</p> <p>○ 普通科・専門学科・総合学科がほぼ同規模で配置されている点も特徴。</p> <p>○ 定時制については、夜間であることに留意。さらに、全日制と教室を共用していることにも注意が必要。</p> | 長者久保委員 |
| 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み | (P2) |
| ○ 生徒数の減少について、平成39年までに187人減で、3～5学級減の見込みについて確認。 | 長者久保委員 |
| ○ 今後の中学校卒業生の減少により、学級数の減少は避けられないと思うが、学校の配置については、現状の配置が望ましい。 | 二本柳委員 |
| ○ 資料として問題はないが、将来のむつ下北の学校配置を考えたとき、統廃合の対象として考えやすいのは川内校舎と思いがちだが、北通3市町村の生徒が通学している大間高校は、風間浦村などが小学校を統合していることもあり、生徒急減期に学校を維持できるのか心配である。そのため、北通3市町村の中学校卒業生数の推移とむつ地区の生徒数の推移を分けたデータでむつ下北の将来について検討することも必要かと考えるので、その状況を把握したいと考えている。 | 米持委員 |

| 項 目 | 委員名 |
|---|-------------|
| 4 学校配置等の方向性 | (P3) |
| (1) 全日制課程の配置等の方向性 | |
| ○ 平成32年以降の生徒の減少や重点校の学級数の維持等を考慮すれば、「異なる複数学科を有する高等学校の設置について検討せざるを得ないのではないか。」 | 相馬 地区部会長 |
| ○ 普通科重点校の設置について賛成します。学級数については現在下北地区の最大規模が5学級であり、6学級の基準に満たないことも考えられ、柔軟な対応の必要性を感じる。あえて6学級に規模を拡大して募集するという考え方もあるが、その場合、ますます多様な生徒が混在することになるので、多様なニーズに対応するために単位制の導入等の工夫が必要になる。 ○ 英語科のこれまでの成果等については、普通科のコース(入学後にたとえばグローバルコースといった名称で選択させる方法)として継承することも可能である。 ○ 中学生の進路選択の幅を持たせる意味でも、職業教育を主とする専門学科、総合学科、複数学科を有する高等学校の配置は望ましいが、その規模と配置については検討を要する。 | 長者久保 委員 |
| ○ 普通科等 地域の振興のため、下北地区においては、普通科等の重点校が是非必要である。答申には、6学級に満たない場合でも設置が可能なことを明記したい。 重点校としての役割を果たすためには、単位制など、現在ある制度を積極的に導入することが必要である。 英語科の在り方について検討が必要とされている。英語科の果たしてきた役割は大きいものであると評価しているが、応募状況や英語教育をめぐる環境の変化を考えると、検討もやむを得ないと考える。 ○ 職業教育を主とする専門学科 職業教育を行う唯一の学科として、地域の期待も大きく、学習の成果をあげていることや中学生への進路の選択肢として維持したい。 ○ 総合学科 今後も配置が望ましい。 | 遠島副会長 |
| ○ 普通科については、重点校の設置、専門学科については、生徒のニーズを踏まえての設置が必要。 | 二本柳委員 |
| ○ 「③ 総合学科」については「今後も配置することが望ましい」となっており、「④ 異なる複数学科を有する・・・」では「学科の選択肢を維持するため・・・」という。「望ましい」は希望的や要望といったニュアンスがあるが、「学科の選択肢を維持するため」では維持が前提となっていると感じる。「学科の選択肢を維持するため」ではなく「生徒のニーズを踏まえ」で検討とした方が良い。 | 米持委員 |
| ○ 総合学科 「なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ」とあるが、「生徒数の減少」は既に認識した上での議論であり、それよりも「社会の要請」といった視点を入れてはどうか。 | 和田委員 |

| 項 目 | 委員名 |
|---|-------------|
| 4 学校配置等の方向性 | (P3) |
| (2) 定時制課程の配置等の方向性 | |
| ○ 現在の配置を基本とすることを前提としながらも、北斗・八中央・尾上に次ぐ規模を維持していることを考慮し、全日制との教室の共用の解消や昼間部の設置についても検討しても良いのではないかと。 | 長者久保委員 |
| ○ 不登校や大きな集団には入っていけない生徒の受け皿となり、一人一人を大事にする教育が行なわれている。現在の配置を維持したい。 | 遠島副会長 |
| ○ 現在の配置で良いと思う。 | 二本柳委員 |
| (3) 学校配置に当たっての留意点 | |
| ○ 下北地域にあっては、まず、通学環境の整備が課題。公共交通機関の整備や家計への支援等を検討する必要がある。 | 長者久保委員 |
| ○ むつ市以外の町村にも高等学校が必要である。 | 遠島副会長 |
| ○ 通学環境に配慮した配置。 | 二本柳委員 |
| ○ 特に問題はありません。ただし、下北郡内の学校については、もし募集停止の条件が定められたとして、下北郡内の学校が、その条件を満たしたとしてもすぐに募集停止ではなくて、校舎化を検討するような猶予期間がほしいと思う。 | 米持委員 |
| ○ 「むつ市内に加えて、下北郡内にも高等学校を配置することが望ましい。」という方向性を示し、「必要である」ではなく「望ましい」に表現をとどめているが、これでは、資料5の「下北地区部会におけるこれまでの意見」の1-(1)配置の項目において、地理的条件への配慮が「必要である」とした意見が反映されていないと感じるが如何なものだろうか。 | 和田委員 |
| 5 その他 | (P4) |
| ○ 中高一貫教育は魅力があるが、それは併設型の中高一貫教育である。 | 長者久保委員 |
| ○ 通学面の配慮を前提としながらも、カリキュラムや部活動の維持についても4学級以上の学級規模が望ましい。 | |
| ○ 下北地区に私立の高等学校がないことを考慮する必要がある。 | 遠島副会長 |
| ○ 学校活動の維持のために、基本的には4学級以上の学校規模が必要であるが、それを何時までも維持できるとは思われない。そうなった時の学校の在り方を今から検討し、実践して行く必要がある。 | |

地区部会委員への意見照会結果

《資料5》下北地区部会における県全体の方向性に対する意見

| 項 目 | 委員名 |
|--|-------------|
| 1 高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校 | |
| ○ (1)配置の考え方では、通学方法の確保、通学に係る負担を最優先で考慮する必要がある。(3)の募集停止の場合にはなおさら。 | 長者久保 委員 |
| ○ (2)募集停止基準については、事前に明確に基準を提示しておく必要がある。実際に特定の学校が募集停止になることが明らかになってはじめて意識することが想定される。閉校の直前になって納得してもらえない場合すらあるから。 | |
| ○ 募集停止等を行った場合の通学支援 通学支援にあたっては、公平性の観点より、通学できない生徒を生まないような様々な工夫をすべきである。 | 遠島副会長 |
| ○ 現在の配置が望ましいが、募集停止を行う場合は、通学時間、経済的な部分に配慮した対応が必要。 | 二本柳委員 |
| ○ 「配置の考え方」の三つ目の配慮が必要とされる地域について、大間高校は北通3地区の高校生の受け皿であることから、廃止や統合の対象にすることは避けたい。そのため、学校配置の留意点でも述べたとおり、地域の特性を勘案して統合や廃止の検討をお願いしたい。 | 米持委員 |
| 2 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等 | |
| ○ 「資料3 附属資料」の「開設準備委員会(仮称)等」はP18にあるように統合に関する委員会なので、この枠の中にある募集停止という文言はいらぬのではないか。 | 相馬 地区部会長 |
| ○ 必要なこと。1(2)募集停止基準についてと同様、具体的なものが出てきて意識するようなどころがあります。地域の理解を得ることは絶対必要なことだと考える。 | 長者久保 委員 |
| ○ 意見集約は難しいことから、広く意見を伺う場とすべきであるが、実施計画案を策定の段階でも、意見を伺う必要があると思う。 | 遠島副会長 |
| ○ 地域に関係する人から意見を聞く必要がある。 | 二本柳委員 |
| ○ 役割や委員構成について異論は無いが、協議会については地域の首長や地域関係者の意見を伺うことは勿論のこと、学校をとおして小学生や中学生の保護者に対して経過を説明することも必要かと思う。協議会においては是非そのような機会を設け、多くの保護者の意見を反映させながら進めてほしい。 | 米持委員 |

| 項 目 | 委員名 |
|--|-------------|
| 3 魅力ある高等学校づくりに向けて | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 重点校、単位制、総合学科等がその目的を果たすためには、検討会議等で意見があったように教員の資質、人数等が課題となってきます。従来とは異なる「特区的」な考え方で の人事異動（教員配置）が必要になってきていると思います。 ○ 学校側の努力だけに期待するのではなく、県教委として何ができるかが問われていると 思います。 | 相馬 地区部会長 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 小中高さらに大学までの連携を考えて良い。弘前大学下北サテライト協定を締結したと ころでもあり、学問的なフィールドと研究者及び学生の人的交流を通じた連携が可能にな る。 ○ 行政との連携も必要ではないか。戻って地域の活性化に資する人財の育成については、 高校生が地域活性化のプログラム(今年度は「コミュニティ・デザイン」ワークショップ を実施)に参加して地域を意識するようになっていたり、行政でも積極的にインキュベーター 機能・起業家支援といった面に取り組んでいくことで、相互に地域の魅力を上げていくこ とができるのではないかと考える。 | 長者久保 委員 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 魅力ある高等学校づくりには、地域と学校の連携が不可欠であり、地域の協力の下、生徒・ 保護者の進路希望を叶えることができる魅力ある学校づくりをする必要がある。 | 遠島副会長 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 魅力ある学校とは、充実した学校生活を送ることができる学校であることが第一であ る。そのためには教科面や課外活動の面から、一定の活動が保証される規模であることが 重要である。本検討会議をとおして、そのような活動ができる学校の将来像を示したい。 ○ 小中高が連携したキャリア教育を行う前に、高校のキャリア教育の充実を図りたい。そ のためにキャリア教育支援員や総合的な学習の支援員など、教員や生徒をバックアップす るための人財の活用を求めたい。 ○ 「戻ってきて地域を活性化させる人財」と同様に、戻ってはこないが地域を活性化させ る人財（むつ下北に投資できる人財）の育成も必要か。いずれにしても郷土への愛着を育 てる教育が必要である。 | 米持委員 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 「小学校・中学校・高等学校が連携したキャリア教育が必要である」とあるが、大切な 視点は「系統的なキャリア教育」ということだと思う。 | 和田委員 |

地区部会委員への意見照会結果

《資料4》三八地区の学校配置等に関する基本的な方向性（案）

| 項 目 | 委員名 |
|-------------------------------|-------|
| 1 背景 | (P 1) |
| 【特になし】 | |
| 2 学校規模・配置の状況 | (P 1) |
| 【特になし】 | |
| 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み | (P 2) |
| 【特になし】 | |

| 項 目 | 委員名 |
|---|-------|
| 4 学校配置等の方向性 | (P3) |
| (1) 全日制課程の配置等の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科等 <ul style="list-style-type: none"> ・三八地区には、進学を主体とした重点校を設置すべきである。 ・併設型中高一貫教育は、全国的に見ても進学特化型が多くなってきており、またその成果も上がっていることから、重点校に導入すべきである。 ・八西高のスポーツ科学科は、他地区のそれと比べて、方針・指導・運営などに一定の成果が見られる。是非、存続すべきである。 ・八東高の表現科は、存在感のある教育活動をしており、全国からも注目を集めているので、科として是非維持していくべきである。 ○ 職業教育を主とする専門学科 <ul style="list-style-type: none"> ・三八地区には、工業科と商業科の拠点校を設置して欲しい。 ・八水高は、県内唯一の水産高校で、全国の中でも規模の大きい水産高校として有名である。是非、単独校として維持していくべきである。 ○ 総合学科 <ul style="list-style-type: none"> ・これまでも三八地区にはなかったが、今後も必要性を感じない。 ○ 異なる複数学科を有する高校学校の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・今後少子化が一層進むのであるから、普通高校や専門高校として単独では存続しにくくなる小規模高校同士の統合を視野に入れるべきである。 | 赤坂委員 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ科学科、表現科については、コースとして設け、普通科に収斂される方向で良いのではないかと。 | 石毛委員 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 中高一貫教育については、単に小規模高校の解消に向けた打開策という視点で導入を検討するのであれば、生徒数の偏りなどにより従来の小・中学校における学区制度の維持の困難等、将来的にもさまざまな課題が生じることが危惧される。そのため、重点校への設置等は、慎重に検討する必要がある。 ○ 重点校併設型中高一貫教育を八戸高校で行った場合、中学校入学の段階で受験競争が激化し、さらには小学校の選択など小学校にも影響が及ぶことが考えられるので、ねらいを明確にした上で検討する必要がある。 | 伊藤副会長 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ科学科・表現科に関しては、必要、目標としている子どもも多いことから、継続設置を願う。 | 平間委員 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科等について <ul style="list-style-type: none"> スポーツ科学科、表現科の出口が今後も見込めるのなら継続を考えるべきである。しかし、出口が見込めない状況となるのであれば科をコース制にするなど、縮小などを検討する必要があると考える。 ○ 職業教育を主とする専門学科について <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の学級規模から考えると（ _____ 科）に入る専門学科は工業科となると考える。 ○ 異なる複数学科を有する高等学校の設置について <ul style="list-style-type: none"> 複数学科を有する高等学校の設置を考えた場合、施設・設備等の教育環境等の現状から非常に難しいのではないかと考える。 | 三上委員 |

| 項 目 | 委員名 |
|--|-------------|
| 4 学校配置等の方向性 | (P3) |
| (2) 定時制課程の配置等の方向性 | |
| ○ 八戸中央高校の定時制・通信制については、現状のままで良い。 県全体的には、工業科定時制への入学者数が極めて少ないことから、募集停止もやむを得ない。 | 赤坂委員 |
| ○ 現在の配置を基本とすることが望ましい。 | 石毛委員 |
| ○ 八戸中央高等学校は、夜間部志願者が少ないという現状から、志願者の多い午前部の募集人員枠を広げてはどうか。 | 伊藤副会長 |
| (3) 学校配置に当たっての留意点 | |
| ○ 八戸市内に高校が収斂されていくことはある意味では自然の流れではあるが、三戸郡内に高校がなくなることは避けるべきである。 | 赤坂委員 |
| ○ 三戸郡内にも高等学校を配置することが望ましい。 | 石毛委員 |
| ○ 郡内への配置と並行し、公共交通機関は通学時間帯に合わせた運行ダイヤにするなど通学手段の確保への配慮が必要である。 ○ 通学環境に十分配慮することも必要であるが、そのために教育環境の改善がおざなりにならないよう留意する必要がある。 | 伊藤副会長 |
| 5 その他 | (P4) |
| ○ 高校に通学できない地域が生じないよう配慮すべきではあるが、配慮し過ぎて逆に不公平感がでないよう <u>配慮</u> すべきではないでしょうか。その際の視点は、「高校は義務教育ではない」という言葉になると思います。 ○ 現在、県内6地区ごとに高校の在り方を検討する傾向が強いが、隣接する地区の高校(県全体も含む)のことも考慮に入れて、高校再編(?)を進めていくべきではないでしょうか。 | 赤坂委員 |

地区部会委員への意見照会結果

《資料5》三八地区部会における県全体の方向性に対する意見

| 項 目 | 委員名 |
|---|-------|
| 1 高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校 | |
| ○ この見出しについて、ちょっと違和感があります。まるで、事前に「この高校は、“ <u>教育を受ける機会の確保のために配置された高校</u> ”ですよ」というレッテルを貼ることにつながるのではないかと（そうでないと思っはいるが）と思うのですが。 | 赤坂委員 |
| ○ 通学用のための公共の路線バスは小型にして、始業、終業に合わせた運行ダイヤにするなど、細やかな配慮は必要である。 ○ 私立高等学校とのすり合わせ（学科、募集人員等の見通し）を可能な限り行うことも必要と考える。 ○ 当面の生徒数の減少に対応するために、免許教科以外の教授担任のための弾力的な対応を検討すべきである（小規模校における確かな学力の保証に向けた手立てを検討する必要あり）。 | 伊藤副会長 |
| ○ 経済的に困窮している家庭と、子どもは確実に増えており、公平性がどうあるべきかは難しいが、スクールバス、住宅手当補助などの施策は必須である。 学びたい子どもが安心して学べる、その実現には、各市町村の連携が必要。 | 平間委員 |
| ○ 三八地区部会における意見に通学できない地域という表現が使われているが、入学者選抜は高等学校に通学区域は県下一円となっていることなどから、通学できない地域という表現は整合性がとれないと考えることから、表現を検討した方が良いと考える。 | 三上委員 |
| 2 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等 | |
| ○ 「実施計画」を作成していく過程で、協議会は是非設置しなければならない。来年1月に「答申」が教育長に提出された後、早急に協議会を設置し地域の意見を十分に次期計画に反映して欲しい。 | 赤坂委員 |
| ○ 県としての県立高等学校における将来像とそれに向けての方針を明示した上で協議会等をもつことが必要なのではないか。また、統合を検討する前に、県、市町村、地元住民、それぞれの立場でできることを明らかにし、存続に向けて努力するべきなのではないか。 | 伊藤副会長 |
| ○ 委員構成は学校を理解している方が中心となり委員を構成することにより、実情に応じた建設的な意見となると考える。 | 三上委員 |
| 3 魅力ある高等学校づくりに向けて | |
| ○ 特別支援教育についての理解を進めるために、各教育委員会主催の関連研修講座への参加に柔軟に対応する。 ○ 特別な支援を要する生徒の高校進学については、理解が十分に進んでいない状況にある。高等学校における手厚い人員配置、中学校との情報交換などの連携など受入体制の充実が望まれる。 | 伊藤副会長 |
| ○ 特色ある学校づくりは誰がするのか。 子ども主体となり、自分たちが学校を作っていくという観点が必要。 地域と学校の連携は、子どもと地域住民のつながりであることを、意識したい。 | 平間委員 |
| ○ 資料5、2ページの「3 魅力ある高等学校づくりに向けて」の2つ目の○に商業高校も附記してはどうか。 | 三上委員 |